

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 吉田 秀俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045—470—7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営企画部長 安藤 正直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045—470—7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営企画部長 安藤 正直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
① 株式の総数	5
② 発行済株式	5
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
① 発行済株式	13
② 自己株式等	13
2 役員の状況	13
第4 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	17
第2 四半期連結累計期間	17
四半期連結包括利益計算書	18
第2 四半期連結累計期間	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
追加情報	20
注記事項	20
セグメント情報	22
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
第1 保証会社情報	24
1 保証の対象となっている社債	24
2 継続開示会社たる保証会社に関する事項	24
(1) 保証会社が提出した書類	24
① 有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書	24
② 臨時報告書	24
③ 訂正報告書	24
(2) 上記書類を縦覧に供している場所	24
3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項	24
第2 保証会社以外の会社の情報	24
第3 指数等の情報	24
監査報告書	25

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	14,505	15,163	30,311
経常利益 (百万円)	150	128	595
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△13	218	451
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△30	182	332
純資産額 (百万円)	3,377	3,923	3,739
総資産額 (百万円)	26,489	26,643	25,371
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失(△) (円)	△0.31	5.24	10.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	3.85	7.97
自己資本比率 (%)	12.2	14.5	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26	1,107	1,124
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△704	△624	△1,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,398	860	104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,111	2,779	1,419

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.32	3.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第76期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第76期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、欧州債務問題に起因する金融不安の再燃や円高の長期化など、不透明な状況は続いております。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましては、自動車関連の需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高151億6千3百万円（前年同四半期比4.5%増）、連結営業利益4億9千3百万円（前年同四半期比4.0%増）、連結経常利益1億2千8百万円（前年同四半期比14.3%減）、連結四半期純利益2億1千8百万円（前年同四半期は連結四半期純損失1千3百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、前年同期より円高で推移したものの欧州車載関連の売上が引き続き拡大していることや工場の生産性向上などに努めた結果、連結売上高45億6千4百万円（前年同四半期比7.6%増）、連結営業利益3億7百万円（前年同四半期比91.5%増）となりました。

プリント回路事業におきましては、自動車関連の売上が拡大いたしました。製品価格の低下や海外工場の生産性向上が予定よりも遅れたこと等により、連結売上高105億9千8百万円（前年同四半期比3.3%増）、連結営業利益1億8千5百万円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が15億3千2百万円増加し、固定資産が2億6千万円減少した結果、266億4千3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加13億6千万円、受取手形及び売掛金の増加2億5千3百万円および有形固定資産の減少2億8千4百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が15億6百万円減少し、固定負債が25億9千5百万円増加した結果、227億2千万円となりました。この主な要因は、借入金の減少6億6千5百万円、社債の増加16億1千7百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加し、39億2千3百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の14.3%から14.5%に増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億6千万円増加し、27億7千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、11億7百万円（前年同四半期は2千6百万円の収入）となりました。この主な要因は、減価償却費が8億9千8百万円あり、たな卸資産が1億6千3百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、6億2千4百万円（前年同四半期は7億4百万円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出6億2千2百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、8億6千万円（前年同四半期は13億9千8百万円の収入）となりました。この主な要因は、社債の発行による収入であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千5百万円です。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

（コンデンサ事業）

車載電装市場にさらに研究開発を傾注し拡大方針であります。

・非固体アルミ電解コンデンサ

アルミ電解コンデンサのリード溶接部に発生する錫ウィスカ飛散防止技術が好調で、リード線形のφ12.5以上をメインに海外車載電装大手メーカーへ供給中です。その採用が拡大しており、新たに高耐振動SMDタイプにもこの技術を展開し、車載電装セグメント分野でのさらなる販売拡大が期待されます。

・電気二重層コンデンサ

今回-40℃から+85℃の広温度範囲の動作保証で、最大使用電圧5.5V、リフロー対応を実現したDVLシリーズを新たに上市しました。リフローピーク温度は260℃、保証時間も85℃3000時間と長寿命で、拡大が期待されるスマートメーターのメモリーバックアップ用途、車両、車載電装機器のバックアップ用途にも採用されています。

・導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ

デジタル家電・パソコン・カーナビゲーション等のデジタル機器用途向けとして、業界トップレベルの低ESR・高容量化・高リプル化を図ったPVH、PVM、PVX、PVGの各シリーズを供給しておりますが、今回新たに車載電装用途として、35V高容量品PVSシリーズを開発しました。加えて、より高電圧の50V、63V、100V対応品として、導電性ポリマーと電解液を併用したハイブリッドキャパシタの開発にも着手し、早期上市をめざしております。

(プリント回路事業)

高信頼性・高付加価値品に注力し、高密度実装や地球環境の要求にも対応した多段ビルドアップ配線板、高密度配線板、高信頼性配線板、環境調和配線板を開発・量産しています。また、新開発ポリイミド基板を始めとし、お客様のご要望に沿った、新しいニーズ、新商品、高付加価値仕様品への対応を強化しています。

・高信頼性配線板

製造条件や材料の最適化により作られた高信頼性配線板が、車電装用、産業用、通信機器用途でお客様の信頼を得ています。また、さらなる信頼性の向上や信号処理の高速化に対応するべく、高機能材料の採用や製造技術開発を進めています。

・多段ビルドアップ・超薄板ビルドアップ配線板

ビルドアップ配線板での多段化・薄板化の要求に対応するべく、ビアスタック構造やエニーレイヤー構造の多段ビルドアップ配線板や超薄板ビルドアップ配線板を量産しています。また、最先端の生産設備を用いて層間位置精度やパターン位置精度を飛躍的に向上させることにより、高多層やACF接続仕様にも対応しています。

・新開発ポリイミド配線板（仮称）

当社の持つリジッド基板製造技術と可塑性材料を組み合わせることにより、折り曲げてセットが可能な柔軟性を持つ配線板が開発されました。多層フレキシ基板や薄型リジッドフレキシ基板の代替品として、その優れた性能をご提案いたします。また、お客様の強いご要望にもお応えするため、今後はバリエーションの拡大も進めていきます。

・ファインピッチ・小径ビア配線板、モジュール配線板（コアレスエニーレイヤー仕様）

ファインピッチ、小径ビアの対応技術開発により、最先端の高密度配線板をご提供いたします。異種金属めっきや部分めっき、その他特殊仕様のご要望にもお応えします。また、極度の薄型化とファインピッチ化が求められるモジュール配線板については、当社オリジナル工法を用いたコアレスエニーレイヤー基板をご提案いたします。

・フラットプラグドホール配線板

貫通スルーホールに永久穴埋めを行い、さらに銅めっきを施すことでスルーホール上を平坦にし、その直上に部品を実装することで高密度実装を可能にした商品です。このフラットプラグドホールは、部品の熱をビア直下に逃がす上でも有効であり、その他はんだ上ガリを防止する目的でも使用が可能です。

・環境対応配線板

世界的な地球環境問題に対応するため、R o H S ・ E L V 指令、R E A C H 規制を始めとする様々な環境法規制やお客様のグリーン調達に遵守適合した配線板、及び鉛フリーやハロゲンフリー対応した環境調和配線板を量産しています。また、含有化学物質に関する環境管理体制のさらなるレベルアップにも取り組んでいます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,800,000
A種優先株式	15,000,000
計	82,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,611,458	41,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 1
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	—	(注) 2
計	56,611,458	56,611,458	—	—

(注) 1 普通株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 単元株式数 1,000株

(2) A種優先配当金

(イ) 当社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式（以下、「普通株式」という。）を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき2円（以下、「A種年間優先配当額」という。）に、当該基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該配当の基準日（同日を含む。）までの日数を乗じ365（当該事業年度が閏年の場合には366とする。）で除して得られる割合を乗じた額の配当（以下、「A種優先配当」という。）をする。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当をしたときは、かかるA種優先配当の累積額を控除した額とする。

(ロ) ある事業年度において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してした剰余金の配当の額がA種年間優先配当額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種年間優先配当額を超えて剰余金の配当をしない。ただし、当社が吸収分割をする場合において会社法（平成17年法律第86号）第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定する剰余金の配当をするとき、または当社が新設分割をする場合において同法第763条第12号ロもしくは同法第765条第1項第8号ロに規定する剰余金の配当をするときに、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種年間優先配当額を配当した後に、普通株主または普通登録株式質権者に対して剰余金の配当をするときは、同時に、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同一額の配当をする。

(3) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき100円を支払う。A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。なお、議決権に差異を設けた理由は、当社の資金調達手段の選択肢を広げるためである。

(5) 転換請求権

A種優先株主は、下記の転換請求期間中、下記に定める転換の条件で、当社に対して、A種優先株式を取得することを請求することができるものとし、当社は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得すると引換えに、当社の普通株式を当該A種優先株主に対して交付する（以下「転換」という。）ものとする。

① 転換請求期間

A種優先株式の転換を請求し得べき期間（以下、「転換請求期間」という。）は、平成18年10月1日から平成28年3月31日までとする。

② 転換の条件

(ア) 当初転換価額

当初転換価額は、100円とする。

(イ) 転換価額の調整

(a) 以下の(i)ないし(iv)のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下、「転換価額調整式」という。）により調整し、以下の(v)に該当する場合には、転換価額を(v)に定めるところに従い調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (i) 転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式（以下、「自己株式」という。）を処分する場合（無償割当ての場合を含むが、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(イ)において同じ。）の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。無償割当ての場合にはその効力が生じる日。以下本(a)において同じ。）の翌日以降、または株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（無償割当てにかかる基準日を定めた場合には当該基準日。）（以下、「株主割当日」という。）がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株あたりの払込金額」は「1株あたりの処分価額」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

- (ii) 株式の分割をする場合

調整後の転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。なお、この場合、転換価額調整式における「（既発行普通株式数－自己株式数）」は「既発行普通株式数」、「新規発行普通株式数」は「株式の分割により増加する普通株式数」とそれぞれ読み替える。

ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割をする旨取締役会で決議する場合であり、かつ当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割にかかる基準日とする場合には、調整後の転換価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記但書の場合において、株式分割にかかる基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換を請求した者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \frac{(\text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数})}{\text{調整後転換価額}}}{\text{調整後転換価額}}$$

- (iii) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合（無償割当ての場合を含む。）、または権利行使により転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式又は普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式その他の証券もしくは当社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（無償割当ての場合も含む。）

調整後の転換価額は、かかる株式、新株予約権もしくはその他の証券の払込期日（新株予約権の場合は割当日。以下本(a)において同じ）に、無償割当ての場合にはその効力が生じる日（無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(a)において同じ。）に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式、新株予約権、またはその他の証券の全てが当初の条件で取得又は行使等され普通株式が交付されたものとみなし、その払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降これを適用する。以後の調整において

は、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される（下記(iv)も同様とする。）。

- (iv) 普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式その他の証券もしくは当会社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権または普通株式を目的とする新株予約権であって、取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額がかかる新株予約権の割当日において確定しておらず後日一定の日（以下、「価額決定日」という。）の価額を基準として確定されるものを発行（無償割当ての場合を含む。）した場合において、決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する当該株式の全てが転換または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (v) 普通株式の併合をするときは、株式の併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- (b) 上記(a)に掲げる場合のほか、合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転または会社の分割等その他普通株式の発行済株式数の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的と判断する転換価額に調整する。
- (c) 転換価額調整式に使用する1株あたりの時価とは、調整後転換価額を適用する日（但し、上記(a)(ii)但書の場合には当該基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示がある場合は気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(a)または(b)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、上記(a)または(b)に準じて取締役会が合理的と判断する値に調整される。
- (d) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、もしくは株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (e) 転換価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
- (i) 上記(a)(i)の転換価額調整式で使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または自己株式を処分する場合（普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。）には、当該払込金額または処分価額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）。なお、当該普通株式を無償割当てする場合には0円とする。
- (ii) 上記(a)(ii)の株式の分割をする場合は0円

- (iii) 上記(a)(iii)の転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当会社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、または上記(a)(iii)で定める内容の新株予約権を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)は、当該取得の価額または当該新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額
- (iv) 上記(a)(iv)の場合は、価額決定日に決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額
- (f) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

③ 転換により交付すべき普通株式数

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき普通株式数の算出にあたっては、1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(6) 一斉転換条項

当社は、転換請求期間中に転換請求のなかったA種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下、「一斉転換基準日」という。)をもって、A種優先株式1株の払込金額相当額を、一斉転換基準日において有効な転換価額で除して得られる数の普通株式と引換えに取得する。上記の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

(7) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

当社は、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、当社は、A種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(8) 種類株主総会の決議

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月29日
新株予約権の数	370個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	370,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり129円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成26年4月27日から平成34年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 129円 資本組入額 65円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の第77回定時株主総会が締結する日以前に、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失した場合、死亡した場合、懲戒処分を受けた場合、本新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が本新株予約権の存続を特に認めた場合はこの限りではない。</p> <p>当社の第77回定時株主総会が締結する日を経過した後に死亡した場合は、相続人に承継される。ただし別途定める条件に従う場合に限り承継者は本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権の第三者に対する譲渡、質権の設定その他一切の処分行為をすることができないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを繰り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、次の①又は②を行う場合は、行使価額をそれぞれ次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、別途定めた決定方針に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	普通株式 41,611,458 優先株式 15,000,000	—	3,508	—	496

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	27,512 (13,756)	48.59
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	6,653	11.75
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,488 (1,244)	4.39
新木産業株式会社	滋賀県長浜市高月町森本95番地	1,663	2.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	0.88
木下 武彦	滋賀県長浜市	314	0.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	312	0.55
大塚 裕司	東京都新宿区	278	0.49
計	—	42,037 (15,000)	74.25

(注) 所有株式数の()内は内書きでA種優先株式数であります。

所有議決権数別

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	33.11
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	6,653	16.01
新木産業株式会社	滋賀県長浜市高月町森本95番地	1,663	4.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	3.02
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	2.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.20
木下 武彦	滋賀県長浜市	314	0.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	312	0.75
大塚 裕司	東京都新宿区	278	0.66
計	—	27,036	65.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 15,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1)「株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,538,000	41,538	—
単元未満株式	普通株式 53,458	—	—
発行済株式総数	56,611,458	—	—
総株主の議決権	—	41,538	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜 三丁目8番11号	20,000	—	20,000	0.03
計	—	20,000	—	20,000	0.03

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当社執行役員でありました村畠宏之は退職し、村田健一郎(管理部長)が平成24年6月1日付けで執行役員に就任しております。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869	3,229
受取手形及び売掛金	6,793	7,046
商品及び製品	2,373	2,354
仕掛品	1,359	1,318
原材料及び貯蔵品	1,662	1,600
その他	448	492
貸倒引当金	△51	△54
流動資産合計	14,454	15,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,759	3,638
機械装置及び運搬具（純額）	3,475	3,512
土地	2,419	2,422
建設仮勘定	269	86
その他（純額）	461	443
有形固定資産合計	10,386	10,102
無形固定資産		
のれん	47	40
その他	122	128
無形固定資産合計	170	168
投資その他の資産		
投資有価証券	134	140
その他	2,026	2,045
貸倒引当金	△1,801	△1,801
投資その他の資産合計	359	385
固定資産合計	10,916	10,655
資産合計	25,371	26,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,431	5,450
短期借入金	5,580	3,156
1年内返済予定の長期借入金	4,259	4,373
1年内償還予定の社債	300	849
未払法人税等	71	121
その他	1,251	1,435
流動負債合計	16,894	15,388
固定負債		
社債	150	1,217
長期借入金	2,447	4,091
再評価に係る繰延税金負債	213	213
退職給付引当金	1,685	1,671
その他	241	139
固定負債合計	4,737	7,332
負債合計	21,631	22,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	496	496
利益剰余金	40	258
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,041	4,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	△19
土地再評価差額金	395	395
為替換算調整勘定	△784	△759
その他の包括利益累計額合計	△413	△383
新株予約権	—	1
少数株主持分	112	45
純資産合計	3,739	3,923
負債純資産合計	25,371	26,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,505	15,163
売上原価	12,540	13,184
売上総利益	1,964	1,979
販売費及び一般管理費	※1 1,489	※1 1,485
営業利益	474	493
営業外収益		
受取利息	1	1
その他	19	22
営業外収益合計	20	23
営業外費用		
支払利息	209	223
為替差損	36	18
その他	99	145
営業外費用合計	345	388
経常利益	150	128
特別利益		
固定資産処分益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
災害による損失	55	—
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	57	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
特別損失合計	181	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30	128
法人税、住民税及び事業税	31	94
法人税等調整額	△8	△112
法人税等合計	23	△18
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54	147
少数株主損失(△)	△40	△70
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13	218

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	5
為替換算調整勘定	26	28
その他の包括利益合計	24	34
四半期包括利益	△30	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	248
少数株主に係る四半期包括利益	△38	△66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△30	128
減価償却費	893	898
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	△14
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	209	223
為替差損益 (△は益)	25	61
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△228	△198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△539	163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△405	△18
その他	198	117
小計	272	1,369
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△223	△226
法人税等の支払額	△26	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△33	△2
固定資産の取得による支出	△672	△622
固定資産の売却による収入	—	3
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,031	△2,475
長期借入れによる収入	2,000	4,477
長期借入金の返済による支出	△2,471	△2,725
社債の発行による収入	—	1,829
社債の償還による支出	△150	△232
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398	860
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	723	1,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,388	1,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,111	※1 2,779

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 受取手形割引高 329百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形 交換日に決済処理した受取手形割引高 80百万円	1 受取手形割引高 388百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形 交換日に決済処理した受取手形割引高 62百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。 荷造運賃発送費 236百万円 給料諸手当 443百万円 退職給付費用 22百万円 減価償却費 18百万円 研究開発費 184百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。 荷造運賃発送費 196百万円 給料諸手当 474百万円 退職給付費用 22百万円 減価償却費 17百万円 研究開発費 195百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金 2,561百万円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 450百万円 現金及び現金同等物 2,111百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) 現金及び預金 3,229百万円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 450百万円 現金及び現金同等物 2,779百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,242	10,262	14,505	—	14,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,242	10,262	14,505	—	14,505
セグメント利益	160	314	474	—	474

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,564	10,598	15,163	—	15,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,564	10,598	15,163	—	15,163
セグメント利益	307	185	493	—	493

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△0円31銭	5円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13百万円	218百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13百万円	218百万円
普通株式の期中平均株式数	41, 592, 233株	41, 591, 937株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	3円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	15, 000, 000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成24年 3 月 29 日開催の定時株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 370個)

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当第2四半期会 計期間末現在の 未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所又 は登録認可金融商品取 引業協会名	保証会社
エルナー株式会社 第1回無担保社債	平成22年 6月30日	750	450	300	上場及び登録はして おりません	三井住友 信託銀行 株式会社
エルナー株式会社 第2回無担保社債	平成24年 3月30日	749	82	667	同上	同上
エルナー株式会社 第3回無担保社債	平成24年 6月7日	1,100	—	1,100	同上	同上

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

有価証券報告書 第141期 自 平成23年4月1日 平成24年6月29日
至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

② 【臨時報告書】

該当事項はありません。

③ 【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

エルナー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。